

日 時 令和4年12月15日(木) 13:30~15:50 (オンライン会議)

令和4年9月12日開催の令和4年度 第2回 経営協議会議事要旨(案)について確認があり、了承された。

## 審議事項

### (1) 令和5年度 長期借入金及び債務償還計画の認可申請について

大城理事から、資料に基づき提案説明があった。

学外委員との間で以下のような質疑応答があった。

○来年から金利上昇が見込まれているが、償還期間が30年と10年のものがあるが、金利は変動か固定か。

→病院の財政投融资分については、固定金利となっている。

学生寮については、当初は固定金利で、最後の10年は現時点では、変動金利となっている。

○償還期間が30年と長期にわたるので、修繕積立金はどのように考えているか。

→現在積み立てている目的積立金及び令和8年度以降に黒字化見込みの病院収入で対応可能と考えている。

審議の結果、原案のとおり了承された。

### (2) 国立大学法人法第三十四条の二における土地等の貸付けにかかる認可申請について

大城理事から、資料に基づき提案説明があった。

審議の結果、原案のとおり了承された。

### (3) 一般職の職員の給与に関する法律の改正に伴う対応について

大城理事から、資料に基づき提案説明があった。

学外委員との間で以下のような質疑応答があった。

○昨今、年功序列からジョブ型へ切り替わっていているが、琉球大学には外部から人材を登用するための職務給規程はあるか。

→現在そのような仕組みの規程はないが、学長からも検討するよう指示があった。

→教員の承継ポストを一部留保し、学長の判断で活用できるようにしており、過去にも全学教員人事委員会の審議を経たうえで、重要な経験をお持ちの方を実務家教員として、着任していただいた実績はある。

審議の結果、原案のとおり了承された。

### (4) 令和4年度学内補正予算(案)について

大城理事から、資料に基づき提案説明があった。

審議の結果、原案のとおり了承された。

## 報告事項

### (1) 令和4年度 国の第二次補正予算の概要

大城理事から、資料に基づき報告があった。

学外委員との間で、以下のような質疑応答があった。

○物価高騰による影響分95億円について、国から箱物については措置しないという返答があったとのことだが、今後内閣府・文科省が措置を検討する余地はあるか。

→実際は財務省にどのように説明していくかが重要になってくると考える。物価高騰分95億円については業者の見積もりのため、これを精査・圧縮することや、病院機能に影響がないもので減らせるものを減らす必要があると考えている。

○非公共事業の場合、単価まで細かく設定されているため、更なる内閣府の努力や総理大臣への陳情も必要になるのではないかと。

→医学部・病院の移転は、国の事業として行っているため、丁寧に説明したうえで、内閣府等と一緒に努力して進めていきたい。

## (2) 上原キャンパス移転の進捗状況について

大屋理事から、資料に基づき、工事の進捗状況及び物価高騰による影響について報告があった。

## (3) 新型コロナウイルス感染症に係る本学の対応について

西田学長から、沖縄県の広域ワクチンセンターの臨時会場として本学を使用したこと、寮生のコロナ陽性者の療養のために確保していた50周年記念館の居室を解除したこと等について報告があった。

## 懇談事項

### ポストコロナ時代の教育のグローバル化について

山田委員から、グローバルコンピテンスに関する4か国国際比較調査等に基づいて、以下のような提言があった。

- ・COIL型授業の充実（経済的な問題も克服可、男子学生にも有効）
- ・COIL型授業の展開と充実には、PBL型授業や社会問題解決型テーマの協働学習、海外の大学だけでなく国内の大学との連携も重要で、九州大学の共創学部のカリキュラムは良い参考例になると考える。
- ・時差が少ない、アジア圏、韓国や台湾との連携は比較的やりやすいのではないかと。
- ・グローバルコンピテンス・グローバル人材の明確な定義と育成プログラムの充実
- ・STEM分野では、論文執筆や学会発表支援を英語で実施することにより、若手研究者としての早期育成が可能になるのではないかと。

福原委員から、日本の産業競争力の推移やグローバル・デジタル化に対する日本の状況や各国のカルチャーに基づいて、以下のような提言があった。

- ・デジタル技術を駆使したグローバル人材育成
- ・グローバル人材にとっては、語学は1つのツールとしては必要だが、それよりも異なる価値観やカルチャーを理解したうえで、議論の仕方や問題解決をする方法を学ぶことの方が重要ではないかと。
- ・社会のITリテラシーの底上げ（標準化）および各産業の中核的ITエンジニアの育成
- ・観光などのローカル型産業は、デジタル化との相性が非常に良く、高付加価値化が可能な分野であり、AIやロボットで生産性を向上させたり、人手不足を補うことが可能なため、現在の状況は、沖縄に限らず日本全体にとってチャンスだと考えている。

提言について、以下のような懇談があった。

○今年度で終了する世界展開力強化事業の中で、COIL型やPBLの体制整備は出来ていると感じているが、URGCCを学生・教職員に、更に浸透させる努力が必要だと感じた。

○文部科学省で国際戦略路線を作った際の政策目標は、「大学の国際化」であった。「大学の国際化」と「グローバル人材育成」とは似て非なるものになっている。

→キャンパスが全体としてグローバルなものでないと、グローバル人材育成はおぼつかないと考えており、その下地となるアジア諸国出身の教員の採用も増えている。

- 教育の質保証について、文科省は18歳以下についてはOECDのキーコンピテンシーも意識しつつ指導要領を作成しているが、大学教育に対して特定の習得目標は設定しておらず、大学の判断に委ねられているため、グローバル人材育成については、大学内でしっかり議論・設定する必要があると考える。
- 琉球大学が地方そして沖縄として、多様性の中でリーダーシップを取れる力を必要としているのであれば、根底から信念を議論して、方向性を決めていくことが必要ではないか。  
→URGCCは、そのような議論をベースに立ち上げたものであるため、より掘り下げ、再確認することで進んでいけるのではないかと感じている。
- 琉球大学は、グローバル人材の育成に本当に集中し、突出しているべきだと感じた。それを見える化して訴えていかないといけないと思う。台湾が生き残るためにニューサウスバウンドポリシーを取っているように、琉球大学もこぞって他の大学が真似できないグローバル人材の育成に取り組んでほしいと思う。
- 日本の大学でも重要性は理解してPBLを実施するが、学生たちが和気あいあいと合意形成をしまって、本来の重要なポイントであるクリティカルな批判的な議論に発展しないと感じる。URGCCに定義されている、問題解決力、情報リテラシーを含めて、ロジカルに主張でき、外国の方にも理解してもらえというグローバル人材を育成してほしい。
- 現在の人手不足（人口減少）と円安という状況は、琉大にとってチャンスではないかと考える。例えば、過去に琉球王国時代に、福建省から久米三十六姓が来て文化を作ったように、アジア・台湾からの留学生を受け入れてカルチャーを起こしていく起点に琉球大学がなれるのではないか。
- グローバル人材育成を大学の4年間だけではなく、社会人になってからも、それから高等学校の段階から連携して行うという必要があると感じた。  
→確かに、グローバル人材育成を4年間で完結させるのは無理があると感じるので、入る前、更に社会とも連携して実施していくのが良いと考える。

最後に、西田学長から次回の懇談事項のテーマを「沖縄地域と大学との連携について」として、諸見里委員と池田委員からご提言いただく予定である旨のアナウンスがあった。